

# 西部アフリカ包括的 OSBP 支援 協力プログラム形成 協力準備調査報告書

平成21年3月  
(2009年)

独立行政法人国際協力機構  
アフリカ部

アフ
JR
09-09



**西部アフリカ包括的 OSBP 支援  
協力プログラム形成  
協力準備調査報告書**

平成21年3月  
(2009年)

**独立行政法人国際協力機構  
アフリカ部**



# 目 次

目 次

図表リスト

略語表

調査背景

序 論	1
第1章 調査対象地域・国の経済概況	8
1-1 調査対象地域の経済概況	8
1-1-1 ECOWAS/UEMOA の経済規模と交易	8
1-1-2 西部アフリカにおける主要港湾と経済回廊	20
1-1-3 西部アフリカにおける日系企業の動向	23
1-2 調査対象国の経済概況	26
1-2-1 セネガル共和国の経済概況	26
1-2-2 マリ共和国の経済概況	32
1-2-3 ナイジェリア連邦共和国の経済概況	37
1-2-4 カメルーン共和国の経済概況	40
1-3 地域経済共同体の概況と役割	45
1-3-1 西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)	45
1-3-2 西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA)	53
1-3-3 中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC)	58
1-3-4 中部アフリカ諸国経済共同体 (ECCAS)	60
第2章 域内主要経済回廊の現況	62
2-1 西部アフリカ主要経済回廊の整備状況	62
2-1-1 ダカール (セネガル) - バマコ (マリ) 間	63
2-1-2 アビジャン (コートジボアール) - バマコ、ワガデュグウ間	66
2-1-3 ロメ (トーゴ) - ワガデュグウ (ブルキナファソ) 間	66
2-1-4 アビジャン (コートジボアール) - ラゴス (ナイジェリア) 間	66
2-1-5 エヌグ (ナイジェリア) - バメンダ (カメルーン) 間	67
2-2 各国の国境施設行政体制と整備計画	69
2-2-1 セネガル共和国	69
2-2-2 マリ共和国	70
2-2-3 ナイジェリア連邦共和国	72
2-2-4 カメルーン共和国	76
2-3 主要ドナーの経済回廊支援の現状	79
2-3-1 アフリカ開発銀行 (AfDB)	79
2-3-2 欧州連合 (EU)	82

第3章 OSBP 支援への提言 .....	85
3-1 OSBP 支援の背景 .....	85
3-1-1 インフラ支援 .....	85
3-1-2 回廊ベースのアプローチ（包括的支援） .....	85
3-1-3 OSBP 事業の費用対効果 .....	86
3-1-4 OSBP 支援体制（広域支援） .....	86
3-1-5 日本にとっての OSBP 支援 .....	87
3-2 OSBP 化の支援 .....	87
3-2-1 OSBP 化に必要な支援 .....	87
3-3 実施支援体制 .....	90
3-3-1 広域支援 .....	90
3-3-2 JICA の支援 .....	90
3-4 結論 .....	100
3-5 西部アフリカの OSBP 施設建設状況概要 .....	101
3-6 OSBP 計画のある国境情報整理及び詳細提言 .....	102
3-6-1 W1 シンカセ（ブルキナファソトーゴ国境） .....	105
3-6-2 W1-1 ビトゥー（ブルキナファソ） .....	108
3-6-3 W2～W5 アビジャンーラゴス回廊 .....	110
3-6-4 W2 ノエーエルボ .....	112
3-6-5 W3 アクナーノエベ .....	114
3-6-6 W4 サベコンジ－ヒラコンジ .....	115
3-6-7 W5 セメークラケ .....	116
3-6-8 W6 パガ .....	120
3-6-9 W15 ディボリ .....	124
3-6-10 W20 ムフン .....	127

#### 付属資料

1. 議事録集 .....	133
2. 図標データ .....	266

## 図表リスト

### 序章

図0-1	GMSにおける主要経済回廊	1
図0-2	GMSにおけるOSBP計画国境	2
図0-3	アフリカにおける主要経済回廊及び関連する日本の支援	3
図0-4	東部アフリカにおけるOSBP候補国境	4
図0-5	南部アフリカにおけるOSBP候補国境	5
図0-6	UEMOA加盟国	6
図0-7	西部アフリカOSBP支援状況	7

### 第1章 調査対象地域・国の経済概況

図1-1	アフリカにおける主要経済地域共同体の分布	9
図1-2	アフリカにおける通貨共同体の分布	10
図1-3	ECOWAS加盟国及びカメルーンの各国間の貿易状況（輸出金額ベース）	17
図1-4	西部アフリカ経済回廊と主要港湾	21
図1-5	在アフリカ進出企業実態調査（経営上の問題）	25
図1-6	セネガルの道路、鉄道路線図	30
図1-7	マリの道路、鉄道路線図	35
図1-8	ナイジェリアの道路、鉄道路線図	40
図1-9	カメルーンの道路、鉄道路線図	44
図1-10	西部アフリカ主要経済回廊とOSBP所在地	47
図1-11	セネガル・マリ間の通貨の流れ	50
図1-12	OSBP貨物トラック手続きフローチャート	51
図1-13	西部アフリカ主要経済回廊における途中検問数の例	52
図1-14	UEMOAのOSBP予定地図	55
図1-15	UEMOA道路整備図	57
表1-1	アフリカにおける主要地域経済共同体の概要	11
表1-2	地域内輸出入依存度（国別）	13
表1-3	調査対象国経済概況一覧	19
表1-4	ダカール港とアビジャン港の取り扱い貨物量比較（2007年）	22
表1-5	アフリカの日系企業進出状況（2008年）	23
表1-6	西部アフリカ及びカメルーンの日系企業進出状況	24
表1-7	セネガルのセクター別GDP	26
表1-8	セネガルの輸出入	27
表1-9	セネガルの主要輸出入産品	28
表1-10	セネガルの主要貿易相手国	29
表1-11	マリからセネガルへの輸入動向	31
表1-12	セネガルからマリへの輸出・再輸出動向	31

表 1-13	セネガルからマリへのトランジットカーゴ	32
表 1-14	マリのセクター別 GDP	33
表 1-15	マリの輸出入	33
表 1-16	マリの主要輸出産品	34
表 1-17	輸入貨物のマリ国内仕向地	36
表 1-18	マリ国内からの仕向地	37
表 1-19	ナイジェリアのセクター別 GDP	38
表 1-20	ナイジェリアの輸出入	39
表 1-21	カメルーンのセクター別 GDP	41
表 1-22	カメルーンの輸出入	42
表 1-23	CEMAC 組織表	58

## 第 2 章 域内主要経済回廊の現況

図 2-1	トランスアフリカハイウェイ構想図	62
図 2-2	ダカールーバマコ間北回廊及び南回廊ルート図	63
図 2-3	ナイジェリア国内主要国道の大型トラック通過頻度分析図	74
図 2-4	カメルーン道路状況地図	77
図 2-5	AfDB のインフラ分野におけるプロジェクト投資の割合	81
図 2-6	EU の各地域への ODA 資金援助の配分	82
図 2-7	EU の分野別 ODA 資金援助の配分	82
図 2-8	西部アフリカ OSBP 設置予定図 (ECOWAS/UEMOA)	84
表 2-1	AfDB の地域別案件数 (金額比 1967~2007 年)	80
表 2-2	AfDB の分野別承認案件数と金額 (2007 年)	80

## 第 3 章 OSBP 支援への提言

図 3-1	地域、国、回廊モデルのイメージ	93
図 3-2	支援分野選定のイメージ (「横」「縦」「個別」支援)	94
図 3-3	チルド国境 OSBP 化支援体制の概略図	95
図 3-4	西部アフリカの OSBP 化実施状況 (UEMOA の OSBP 候補国境)	101
表 3-1	OSBP 支援内容	87
表 3-2	国境選定のコンセプトと支援の枠組み	92
表 3-3	チルド OSBP 支援活動内容	96
表 3-4	OSBP 施設建設事業モデル	98
表 3-5	施設建設以外のソフトコンポーネント事業モデル	99
表 3-6	OSBP 化実施状況一覧表	101
表 3-7	各国境における OSBP 支援現状・提言一覧	102

## 略 語 表

略語	英語・仏語	和 訳
AATR	Agence Autonome des Travaux Routiers	セネガル道路公団
ACFA	Accelerated Co-Financing scheme for Africa	JBICとAfDBとの協調融資
ADF	African Development Fund	アフリカ開発基金
AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
ARM	Autorire Routiere Mali	マリ自動車道路公団
AU	African Union	アフリカ連合
BAD	Banque Africaine de Développement	アフリカ開発銀行（仏語略称）
BID	Banque Islamique de Développement	イスラム開発銀行（仏語略称）
BOAD	Banque Ouest'Africaine de Développement	西アフリカ開発銀行（仏語略称）
CEMAC	Central Africa Economic and Monetary Community	中部アフリカ経済通貨共同体
CIAS	Conference of Independent African States	アフリカ独立諸国会議
COMESA	Common Market for Eastern and Southern Africa	東南アフリカ共同市場
DFID	UK Department For International Development	英国国際開発省
DNR	Direction National des Routes	マリ装備・運輸省国家道路局
DNTT	Direction National des Transports Terrestres	マリ装備・運輸省交通・内陸航路局
DTP	Direction des Travaux Publics	セネガル公共事業省公共事業局
DTT	Direction du Transport Terrestre	セネガル公共事業省陸上運輸局
EAC	East African Community	東アフリカ共同体
ECCAS	Economic Community of Central African States	中部アフリカ諸国経済共同体
ECOWAS	Economic Community of West African States	西アフリカ諸国経済共同体
EDF	European Development Funds	欧州開発基金
EPSA	Enhanced Private Sector Assistance for Africa	アフリカの民間セクター開発のためのイニシアティブ
EU	European Union	欧州連合
FAD	Fonds Africain de Développement	アフリカ開発基金
GDP	Gross Domestic Products	国内総生産
HIPC	Heavily-Indebted Poor Countries	重債務貧困国
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau	ドイツ復興金融公庫

MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
NEPAD	New Partnership for Africa's Development	アフリカ開発のための新パートナーシップ
NTF	Nigeria Trust Fund	ナイジェリア信託基金
OAU	Organisation de L'Unié Africaine	アフリカ統一機構
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OMVS	Orga Pour la Mise en Valeur du Fleuve Sénégal	セネガル開発機構
PACIR	Community Infrastructure and Road Axction Programme	地域インフラ・道路整備アクションプログラム
RECs	Regional Economic Communities	地域経済共同体
PRSP	Poverty Reduction Strategy Papers	貧困削減戦略ペーパー
RMI	Road Maintenance Initiative	道路管理イニシアティブ
SACU	Southern African Customs Union	南部アフリカ関税同盟
SADC	Southern African Development Community	南部アフリカ開発共同体
SSATP	Sub-Saharan Africa Transport Policy Program	サブサハラ地域交通政策プログラム
STAP	Short-term Action Plan for Infrastructure	短期行動計画
TAH	Trans African Highway	アフリカ国際幹線道路
TDB	United Nations Trade and Development Board	貿易開発理事会
TEC	Tarif Extérieur Commun	共通対外税率
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
TICAD VI	Forth Tokyo International Conference on African Development	第4回アフリカ会議
TPC	Tarif Preferential Généralisé	一般特惠税率
UDEAC	Union Dounaïère des États Afriques Centrales	中部アフリカ関税経済同盟（仏語略称）
UEMOA	Union économique et monétaire oust'africaine	西アフリカ経済通貨同盟
UNCTAD	United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNECA	United Nations Economic Commission for Africa	国連アフリカ経済委員会
UNTACDA	Décennies Des Nations Unies Pour les transport en Afrique	アフリカ運輸通信10ヵ年プログラム

# 調査背景

## 1 調査背景

日本国政府は、2008年5月に開催された第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）において、活力あるアフリカの再生をめざした「横浜行動計画」を発表した。そのなかにおいてアフリカの経済成長を加速させるためのインフラ整備の一環として、「国境手続き円滑化の促進」支援を打ち出している。具体的には、今後5年間に One Stop Border Post (OSBP) 支援をアフリカ 14カ所に拡大する計画である。わが国は、OSBP 支援として、南部アフリカにおいて法整備支援、東部アフリカにおいて税関職員研修などをすでに実施している。これら東南部アフリカにおける OSBP 支援の経験を西部アフリカにおいても生かし、西部アフリカにおける経済回廊のボトルネック解消につなげることをねらいとして、OSBP 支援協力プログラムの形成を図るため、本調査を実施するものとなった。

### One Stop Border Post (OSBP) :

陸路で国境を接する二国間において、出入国手続き（税関、検疫、出入国管理など）を簡素化するために、1カ所(共同施設)で手続きをすることのできる制度と設備を備えた国境施設。従来の道路/橋梁建設といったハード支援に加え、税関職員の能力向上や手続きの簡素化など、ソフト支援による国境施設のスムーズな通過を実現することで、より効率的な経済活動を推進することができる（貿易の円滑化）。最近では、手続き・書類の「調和化」や「ICT（情報通信技術）化」、あるいは周辺の「施設整備」などを含めてOSBP化支援と捉えられている。

## 2 調査の目的

本調査は、西アフリカ国境施設にかかわる関係政府機関、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）、西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）、中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC）といった地域共同体、OSBP 支援を実施している国際ドナー機関等との協議・情報収集を行い、あわせて対象国境状況を調査し、その結果をもとに今後の OSBP 支援のニーズ・可能性を分析し、適切な案件形成を行い提案することを目的とする。

## 3 現地調査期間

2009年2月7日（土）～3月15日（日）（37日間）

## 4 調査結果概要

### (1) 各協議先協議

欧州連合（EC）Europe Aid office、アフリカ開発銀行（AfDB）、世界税関機構（WCO）、及び地域経済共同体（RECs）との協議を実施した。結果の要約を以下に整理する。

#### 1) EU

OSBP 施設建設においては、予算の関係で当初の計画の7カ所から5カ所へ削減することを決定している（アビジャンーラゴス回廊4国境中3国境、コレマリ、マランビレ）。

日本との連携は歓迎するが、連携支援内容は **Delegation office** と協議を要する（デマケはアブジャ事務所→財政面、ワガドゥグ事務所→技術面）。

## 2) AfDB

マリ・セネガル南回廊国境（ムサレ）**OSBP** 施設建設の進捗は、詳細計画（D/D）コンサル選定不調にて再選定中。施設建設のほか、道路整備、道路付帯施設整備、プロジェクト管理を支援予定である。カメルーン・ナイジェリア道路整備（ムフン）**OSBP** 施設建設は、2009年3月にD/Dのコンサル選定の予定である（調査当時）。上記2カ所のほか、ブルキナファソ・ニジェール国境テラ及びセネガル・ギニアビサウ国境ムパックにて**OSBP** 施設建設を予定している。

## 3) WCO

セネガル共和国（以下、「セネガル」と記す）に西アフリカ地域情報連絡事務所、コートジボアール共和国（以下、「コートジボワール」と記す）に西・中央アフリカ地域事務所、ブルキナファソに認定トレーニングセンターを設置しており、税関職員研修を中心に支援する方針である。人材派遣は**WCO** 職員は短期のみ対応可能である。中長期プログラムは外部コンサルまたは**WCO** 研修経験のある専門家派遣が考えられる。今後**JICA** とも連携したい。

4) [RECs] 西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS） 加盟国：西アフリカ全域 14 カ国  
EU 無償資金 6,380 万ユーロにより ECOWAS へ7カ所の**OSBP** 施設建設を予定していたが、5カ所に削減する方向性である。EU 資金用途は施設建設のほか、税関設備、重量計を含む。パイロットプロジェクトのシンカセは建設がほぼ完了しているものの法整備が追いついていない状況である。法整備に関しては、ECOWAS が働きかけるものではなく二国間合意により進められる。

5) [RECs] 西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA） 加盟国：ECOWAS のうち仏語圏 8 カ国

域内**OSBP** 施設の土地所有権は99年間リースとなり、一種の治外法権となる。運営は民営化（半官半民の可能性有）され、業務は政府職員（税関・入管・警察）が行う。すべてのコンポーネントに関し日本に支援を要請したいが、無償資金協力が二国間協力を基本とする日本の支援の可能性及び政府レベル・地域レベルの研修を要望したい。

## (2) 国境視察

本協力準備調査にて国境を計6カ所：ジボリ（マリ・セネガル）、コレマリ（マリ・ギニア）、ムフン（ナイジェリア・カメルーン）、セメ・クラケ（ナイジェリア・ベナン）、パガ（ブルキナファソ・ガーナ）、シンカセ<sup>1</sup>（ブルキナファソ・トーゴ）踏査した。

<sup>1</sup> 通関はシンカセからワガドゥグへ20kmの地点のビトゥにて行われる。ビトゥはトーゴからの物流とガーナからの物流を処理する。

(3) 回廊整備に付帯するコミュニティ開発での支援の可能性

コミュニティ開発として考えられる支援コンポーネントは以下の4項目。

- ① HIV/AIDS 対策（国境で横行する売春行為にかかる啓蒙活動）
- ② 一村一品活動（国境コミュニティ活性化及び売春婦への他ビジネス機会の提供）
- ③ 道の駅（回廊上に上記産品市場、ドライバーの休憩所）
- ④ 道路セイフティー（交通事故により年間 GDP2%を失うアフリカにおける交通安全啓蒙活動）

上記①～④の支援の可能性が考えられる案件形成のポイントは以下のとおり。

- ・ 国境及び回廊上にはすでにコミュニティが形成されており、またコミュニティレベルのマーケット、ドライバーをターゲットとした地場産品の路上販売が点在しており、HIV/AIDS 対策、交通安全現状の実態調査を含む事前の市場調査などにて状況把握をする必要がある。
- ・ ベナン・コトノに事務局を置くアビジャン・ラゴス回廊開発事務局（ALCO）の進めるプロジェクト内容に、国境周辺の HIV/AIDS 対策として啓蒙活動に取り組んでおり、JOCV 派遣にて連携が考えられる。
- ・ 協力隊の派遣に関しては、プログラムの一貫性、安全面、事務所の判断等により派遣可能地域に限りがあるので、事務所、協力隊事務局、国担当等と情報共有、協議の上支援内容の提案を検討する。

(4) 検討事項

1) ハード

OSBP 支援のコンポーネントは、大きく分けてハードとソフトに分けられ、ハードのなかでも施設建設、施設内の機材の整備に分かれる。ハード整備に対し日本ができる支援として考えられるコンポーネントは、以下のとおり。

- ① 無償資金協力による支援
- ② 技術プロジェクトでの活動に必要な機材投入

本調査を通じて、先方（RECs、政府及び国境職員）から日本への期待として支援のニーズを確認したところ、OSBP 施設建設がいくつか挙げられたが、スキャナや軸重量計の投入などの必要性の声は多かった。西部アフリカの OSBP の基本は国境施設の土地を RECs に半永久リースにてほぼ譲渡することになるため、RECs に対する支援とすると二国間協力を基本とする JICA の支援は要請書取り付けから G/A 署名、E/N 調印などに関し制度上の制約を解決する必要がある。

他ドナーは回廊単位または RECs に対して支援を行っている傾向があり、広域支援を行う上では、地域レベルにて支援方針・枠組みを決定している RECs に支援することが効率的である。日本の支援においても二国間にとらわれない RECs 支援が可能となれば、広域インフラ支援としての国境支援や回廊整備においても効率的かつスピーディに進めることが可能と思われる。

2) ソフト

ソフト面の支援として考えられるコンポーネントは、以下のとおり。

- ① 通関業務円滑化研修（税関キャパビル）
  - ② OSBP 概要（職員身分、警察権、プロシジャーなど）セミナー
  - ③ 法整備支援（国内法、二国間協定）
- ①から③における案件形成のポイントを以下にまとめた。
- ① 特定の国境に焦点を当てた OSBP 支援としての直接的支援とはいえなく、プロジェクトのなかで広域的に近隣国の職員を対象とすることで、OSBP 支援に効果的と思われる。また OSBP 化するにあたりマニュアルからコンピューター処理に切り替える計画が見受けられ、ICT 支援のニーズが確認された。
  - ② OSBP の開通前及び開通時に、数日間にて開催し、両国の国境職員が通関・出入国業務を合同で労働することにかかる職員の身分、警察権、手続きの手順などを説明し、職員が理解することを目的としたセミナーであり、①のコンポーネントと組み合わせて1つの案件とすることも可能。
  - ③ 法整備支援について、法案を国会にて通過させる必要がある国内法及び国境ごとにその国境の特性を盛り込んだ関係国による協定を策定、署名することを支援するもので、国内法においては法案作成から国会通過まで事務手続き等にて1年以上を要するケースがあるため時間を要する支援である。また、法整備に関しては各国境や各国ごとに支援するのではなく、RECs 単位での枠組みの作成が効率的で、RECs を実施主体として支援する必要がある。

## 5 調査団員

担当分野	氏名	現 職
団長	倉科 芳朗	JICAアフリカ地域支援事務所長
協力企画	庄子 真由美	JICAアフリカ部TICADIVフォローアップ業務室
OSBP専門家	吉田 憲正	前NEPADアドバイザー（JICA専門家）
地域協力/人材育成計画/ 評価分析1	渡邊 洋司	ユニコインターナショナル(株)
地域協力/人材育成計画/ 評価分析2	杉谷 健一郎	ユニコインターナショナル(株)
通訳（仏語）	森田 俊之	国際協力サービス

## 6 調査日程

		行程
2月7日	土	21:55 東京発 (AF277)
2月8日	日	→04:25 パリ着 16:35 パリ発 (AF718) →21:15 ダカール着
2月9日	月	08:45 JICA セネガル事務所 09:30 社会基盤・陸上運輸・航空省 (次官表敬・UEMOA 調査団合同協議) 15:15 在セネガル日本大使館 (池崎参事官、船津経協班長) 16:00 セネガル道路公団 (AATR)
2月10日	火	10:00 経済・財政省税関総局 14:00 Dakar 発→17:30 Kaolack 着
2月11日	水	08:00 Kaolack 発→12:30 ambacounda 着 Pm ; Tambacounda 公共事業地方局及び AATR 支局 表敬・協議
2月12日	木	Am ; Tambacounda 発→Kidira 着 Pm ; 国境施設視察及び関係者協議 (セネガル側 : Kidira)
2月13日	金	Am ; 国境施設視察及び関係者協議 (マリ側 : Diboli) Pm ; Kidira 発→Tambacounda 着
2月14日	土	07:30 Tambacounda 発→17:00 Dakar 着
2月15日	日	団内協議、資料整理
2月16日	月	10:00 国家警察総局 15:00 国家憲兵隊高等司令官
2月17日	火	06:00 ホテル発 08:00 Dakar 空港発 → 9:40 Bamako 空港着 (ET908) 14:30 在マリ日本国大使館 (中川大使、山内専門調査員)
2月18日	水	09:00 国家道路局 Pm ; 運輸局
2月19日	木	Am ; 陸運当局 Pm ; 警察庁及び憲兵隊
2月20日	金	14:30 在マリ日本国大使館 (中川大使、山内専門調査員)
2月21日	土	01:00 ホテル発 03:35 Bamako 空港発 (AT522) →11:25Tunis 着
2月22日	日	団内協議、資料整理
2月23日	月	10:00~14:30 AfDB インフラ東南部担当、西部担当 17:00 JICA チュニジア事務所 所長報告
2月24日	火	移動 4:15 チュニス発→6:45 着 フランクフルト 10:25 発→19:15 アブジャ着
2月25日	水	09:00 JICA ナイジェリア事務所、10:30 在ナイジェリア日本大使館訪問 14:00 ECOWAS 協議 (OSBP 関連)
2月26日	木	Am ; 資料整理・各種作業 13:30 ナイジェリア税関総局協議 15:00 ナイジェリア公共事業省協議
2月27日	金	空路移動 (11:00 アブジャ発→12:15 着ラゴス 20:25 発→コトノ 20:55 着)

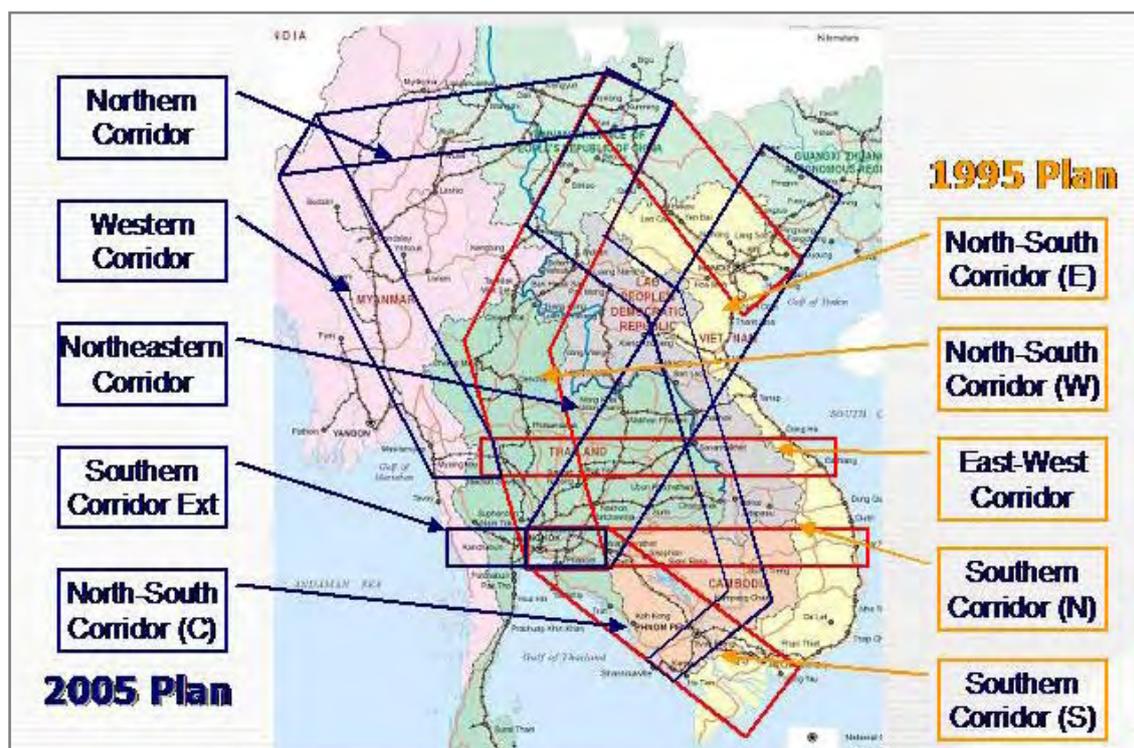
2月28日	土	団内協議、資料整理
3月1日	日	団内協議、資料整理
3月2日	月	Am ; JICA ベナン支所訪問 Pm ; 国境視察 (セメ ; ナイジェリア・ベナン国境)
3月3日	火	8:30 運輸省 (Transport Facilitation Naional Committee 事務局) 協議 15:30 アビジャン〜ラゴス回廊事務局 (ALCO) 協議
3月4日	水	移動 (20 : 15 コトノ発→21 : 50 ワガドゥグ着)
3月5日	木	8:30 JICA ブルキナファソ事務所訪問 10:00~14:00 UEMOA 協議、17:00JICA 事務所 所長報告・協議
3月6日	金	8:00 ワガドゥグ発 (陸路) 11:00 パガ (ブルキナ・ガーナ国境) 国境視察 (ガーナ事務所榎本在専と合流) 18:00 テンコドゴ着 (泊)
3月7日	土	08:00 テンコドゴ発 10:00 シンカセ (ブルキナ・トーゴ国境) 国境視察、ビトゥ (通関) 視察 18:00 ワガドゥグ着
3月8日	日	空路移動 14:25 ワガドゥグ発→18:00 ダカール着 20:00 JICA 事務所打合せ
3月9日	月	セネガル政府合同協議
3月10日	火	各種作業 空路移動 22:40 ダカール発
3月11日	水	→05:30 ブリュッセル着 Pm ; 団員協議/報告書取りまとめ
3月12日	木	資料整理・翻訳作業
3月13日	金	EC (EuropeAid) 協議
3月14日	土	10 : 00 ブリュッセル発→11:15 チューリッヒ着 (トランジット) 13:00 発
3月15日	日	→08:50 成田着

## 序 論

OSBP (One Stop Border Post) は、国際機関及び日本などがアジア、アフリカの各地で推進している。そもそも OSBP は国際港湾から国境を越えて内陸国までの国際幹線道路 (回廊) における国境障壁を低減させるために考えられたものであり、従来、入出国管理、税関管理、検疫などの手続きが出国時と入国時の 2 回実施されてきたものを 1 ヶ所の共同施設 (OSBP) で実施することにより、作業の効率化を図るものである。

最近では、施設の共同化だけでなく、手続き・書類の調和化、ICT 化、駐車場の整備などの施設整備などを総称して OSBP と呼ぶ傾向にある。

アジアではアジア開発銀行 (ADB) が中心となってインドシナ半島の GMS (Greater Mekong Sub-region) で OSBP を展開しており、CBTA (Cross Border Transport Agreement) を加盟国で締結し、国境交通の改善を図っている。主要回廊と OSBP を計画している国境を図 0-1、図 0-2 に示す。



出典 JICA クロスボーダー交通インフラ プロジェクト研究 (フェーズ 2)

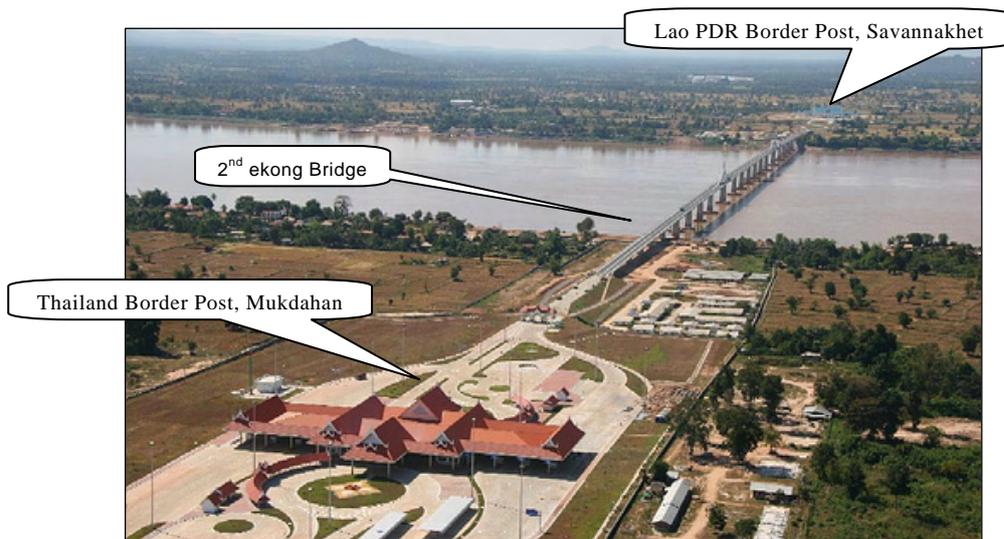
図 0-1 GMS における主要経済回廊



出典 JICA クロスボーダー交通インフラプロジェクト研究

図0-2 GMSにおけるOSBP計画国境

日本はタイ王国（以下、「タイ」と記す）・ラオス人民民主共和国（以下、「ラオス」と記す）の国境にある第2メコン国際橋建設（写真参照）などを通じ、域内の貿易促進、産業振興を支援している。同橋梁はハノイとバンコクをつなぐ第2東西回廊上にあり、複数の国が経済的、社会的に結びつきを深めるリーゼジョナリゼーションの一翼を担っている。



Second International Mekong Bridge, connecting Thailand and Lao People's Democratic Republic

写真 第2メコン国際橋

サブサハラ地域での OSBP は、世界銀行 (WB)、アフリカ開発銀行 (AfDB)、欧州連合 (EU)、英国国際開発省 (DFID) などが牽引し、地域経済共同体 (Regional Economic Communities : RECs) と連携しながら実施されている。日本も 2008 年 5 月に開催された第 4 回アフリカ開発会議 (Tokyo International Conference on African Development IV : TICAD IV) にて OSBP 支援をコミットしており、アフリカ域内の成長の加速化のために①広域経済回廊の整備・拡充、②国境手続き円滑化の促進を支援し、2013 年までに OSBP 支援を 14 カ所へ拡大する計画を推進している。他ドナーと連携しつつ、迅速かつ効率的な OSBP 支援が求められており、本調査は西部アフリカにおける OSBP 支援の最新情報の収集と案件形成を行うものである。アフリカの主要回廊と日本が実施している道路改修及び OSBP 支援を図に示す。

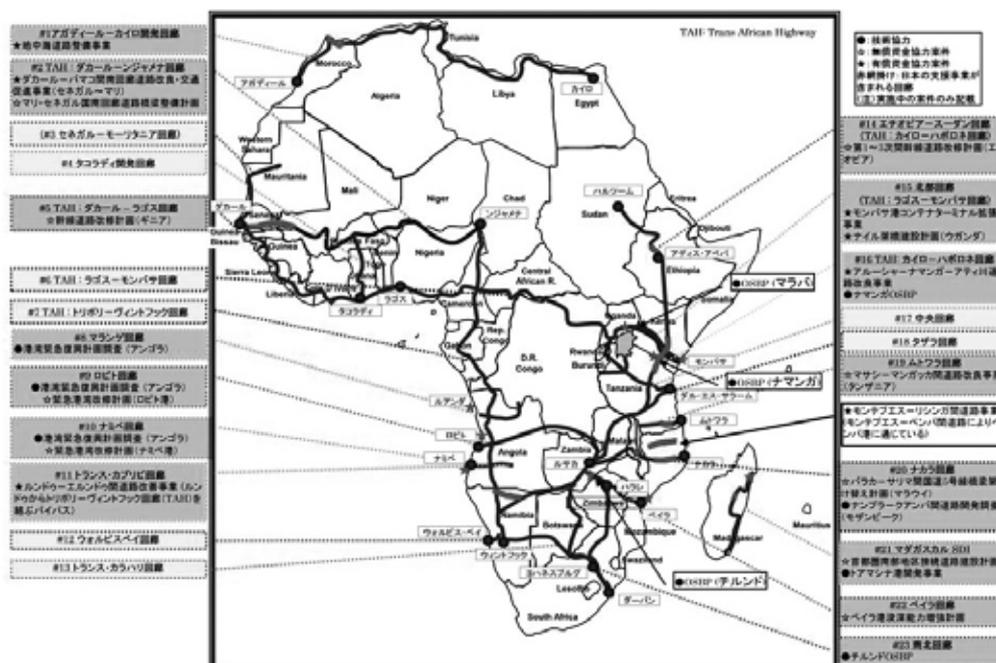


図 0-3 アフリカにおける主要経済回廊及び関連する日本の支援

アフリカが他の地域と比べて国境交通の円滑化が遅れたのは、特に途上国では最大の国家歳入が関税であることから、関税措置の自主性や権限の維持に努める傾向があるため、政治的なイニシアティブが欠落していたことが大きい。<sup>2</sup>

2000 年に入りアフリカで OSBP の導入環境が整った背景は、①ガバナンスの向上、②地域主義の浸透、③RECs の機能向上、④経済成長を促進する広域インフラ支援の潮流である。広域アプローチはアフリカ支援の根幹的な方針となり、特に運輸交通分野では回廊支援が中心となっている。それまでの国の視点による国別のアプローチに替わり、地域の視点からの回廊アプローチを採用したことになり、問題点 (国境交通) が明確になり、改善に向けた取り組みにも着手しやすくなった。国境交通および OSBP の東部、南部、西部アフリカにおける特徴は以下のとおりである。

<sup>2</sup> ザンビア・ジンバブエ国境チルドンにおける OSBP (One Stop Border Post) 支援調査報告書より

## 1 東部アフリカ

東部アフリカ経済共同体（EAC）の加盟5カ国はケニア共和国、ウガンダ共和国、タンザニア連合共和国（以下、「ケニア」「ウガンダ」「タンザニア」と記す）の旧イギリス植民地に2007年にブルンジ共和国、ルワンダ共和国（以下、「ブルンジ」「ルワンダ」と記す）（共に旧ベルギー植民地）が新たに加わった。前者の3カ国は植民地時代より域内貿易の推進が図られ、関税同盟が設立され通関書類も統一化しているため、新規の内陸2ヶ国においていかに円滑に貿易が行われ内戦からの復興が図られるか課題になっている。貿易としては紅茶、コーヒー、バラなどの農産品の欧米への輸出が主に行われているが大幅な輸入超過である。宗主国を中心とした経済構造であるため、近年世界銀行（WB）支援によるICD（Inland Container Depot）が設置され域内物流の効率化が図られ、EAC域内の物流が生まれている。

ナマンガ（ケニア・タンザニア国境）、マラバ（ケニア・ウガンダ国境）などにてOSBPが計画、実施されており、二国間協定のドラフトをEACが作成し加盟国へ連絡する予定になっている。主要回廊とOSBP計画国境を図0-4に示す。

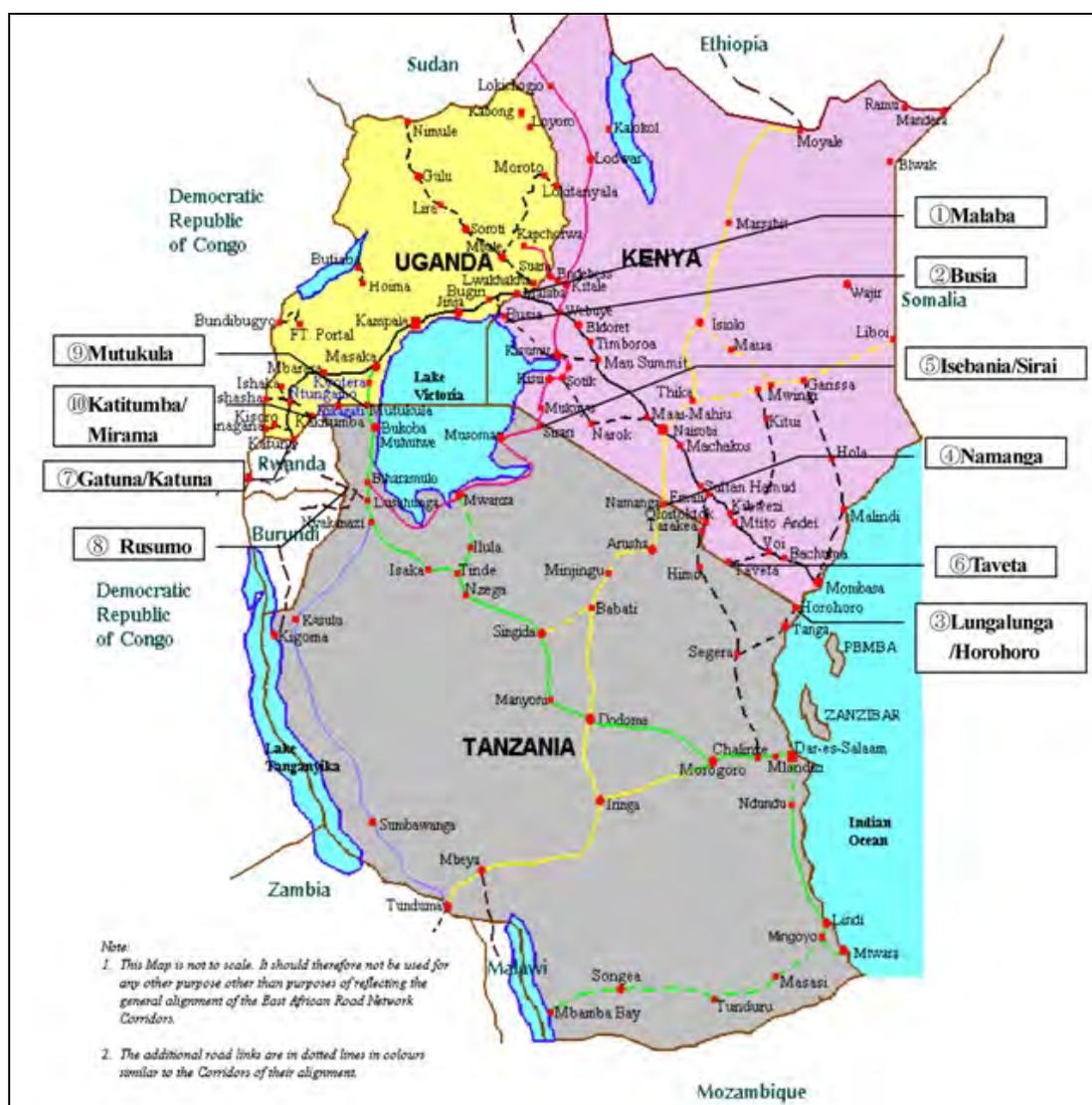


図0-4 東部アフリカにおけるOSBP候補国境

## 2 南部アフリカ

南部アフリカ開発共同体（Southern Africa Development Community : SADC）では、経済規模の大きな南アフリカ共和国が地域を牽引し、域内では道路インフラだけでなく運送業も発達しており、域内物流が他の地域に比べて活発に行われている。

そのため国境での滞留時間も長く、ベイトブリッジ [ジンバブエ共和国（以下、「ジンバブエ」と記す）・南アフリカ共和国国境] で 50 時間、チルンド [ザンビア共和国（以下、「ザンビア」と記す）・ジンバブエ国境] 及びカズングラ [ザンビア・ボツワナ共和国（以下、「ボツワナ」と記す）国境] にて 24 時間の通関待ちが発生し、重量車両が長蛇の列をなしている。

OSBP としてアフリカで最も進んでいるのが東南アフリカ共同市場（Common Market for Eastern and Southern Africa : COMESA）主導で事業が進んでいるチルンド OSBP であり、2002 年に日本の無償資金協力にて建設されたチルンド橋（34 億円）をはさんで国境を流れるザンベジ川のそれぞれの入国側に OSBP が建設され、2009 年 8 月の本格運行に向けて準備中である（図 0-5 参照）。

また、二国間協定及び国内法の改定を日本は支援し、ジンバブエでは国会の承認済みであり、残るザンビア側の国会承認が待たれている。二国間協定の目的は、本来、国境により規定している法の執行範囲を OSBP 施設内で特別に隣国の法律を認めるものであり、税関職員が隣国内で貨物管理などを実施する裏づけとなるため OSBP 運用の前提となる。

主要回廊と OSBP 計画国境を図に示す。

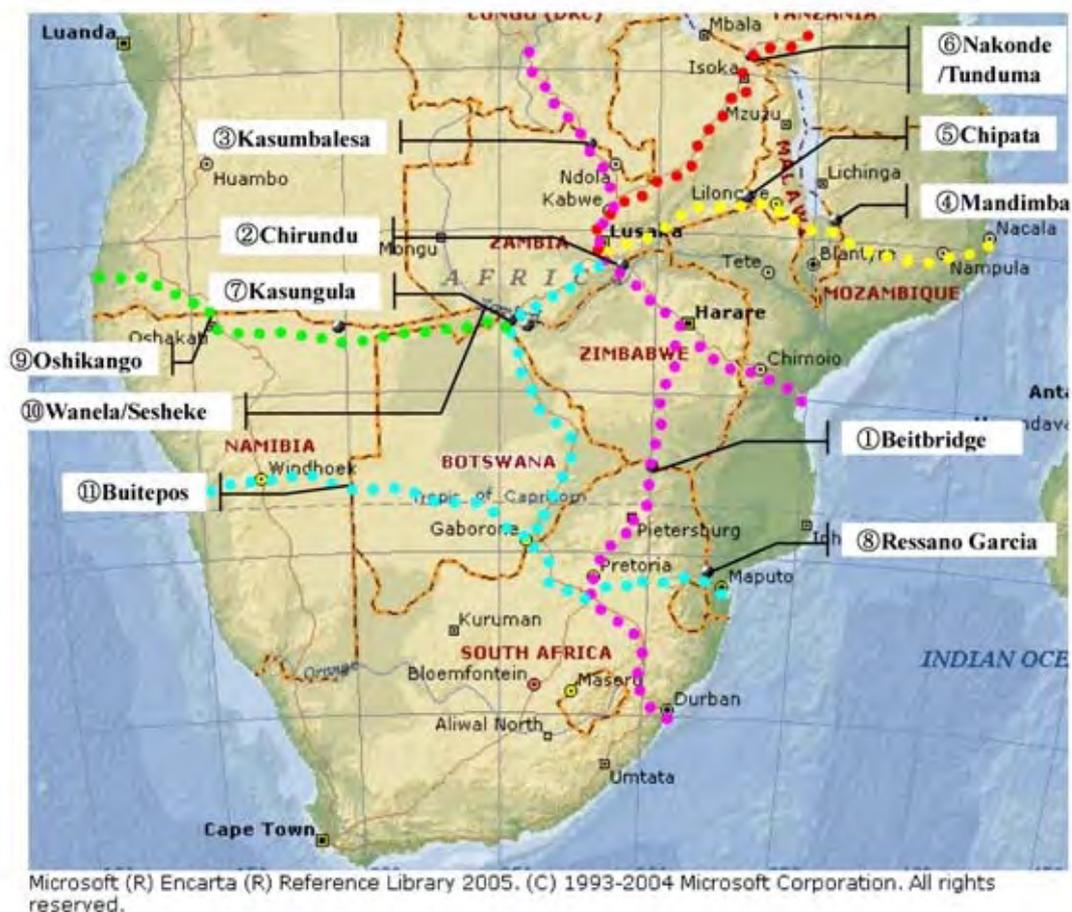


図 0-5 南部アフリカにおける OSBP 候補国境

### 3 西部アフリカ

西部の特徴は REC の力が強いことであり、OSBP の計画、建設を西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) 及び西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) で実施していることである。計画では OSBP 用地を REC s に委譲し、OSBP の施設の建設、維持管理を REC s が実施する予定である。国境業務は国境を接する両国が実施する。

UEMOA は自己資金にてシンカセ (ブルキナファソ・トーゴ国境) に OSBP 施設をパイロットプロジェクトとして建設し (ほぼ完成済み)、運用のための法整備を協議中である。EU・ECOWAS はシンカセの経験を他の OSBP 支援に反映する予定である。

ECOWAS 内の仏語圏国家で構成する UEMOA は通貨共同体であり、共通通貨である西アフリカ CFA フランが流通している。ナイジェリア連邦共和国 (以下、「ナイジェリア」と記す) (英語圏) の経済規模が巨大であり、対抗するために7カ国 [セネガル、マリ共和国、ブルキナファソ、ニジェール共和国、ギニアビサウ共和国、トーゴ共和国、ベナン共和国、コートジボワール (以下、「マリ」「ニジェール」「ギニアビサウ」「トーゴ」「ベナン」と記す)] が集結した形である。また仏語圏中央アフリカ6カ国 [カメルーン共和国、中央アフリカ共和国、チャド共和国、ガボン共和国、コンゴ共和国、赤道ギニア共和国 (以下、「カメルーン」「中央アフリカ」「チャド」「ガボン」「コンゴ」「赤道ギニア」と記す)] も共通通貨中央アフリカ CFA フランを流通させている。共にユーロとの固定相場である。加盟国を図に示す。経済的に弱い国にとって統一通貨のメリットは大きい。

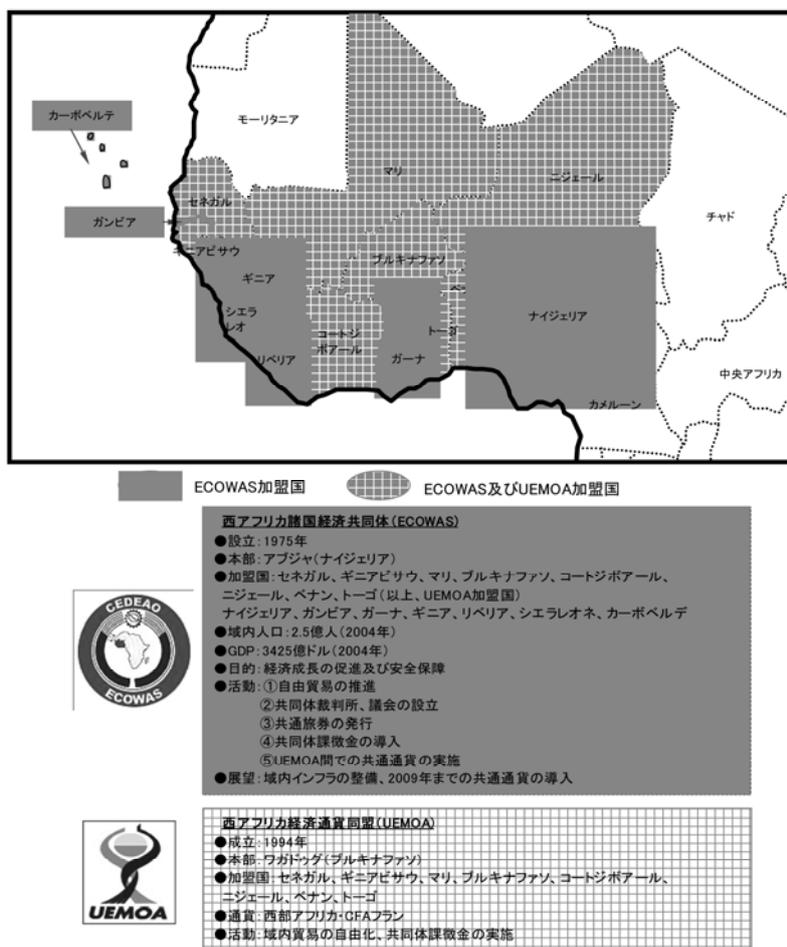


図0-6 UEMOA 加盟国

西部アフリカにおける主要回廊と OSBP 支援の計画がある国境を以下のとおり示す。日本はセネガル・マリ、及びナイジェリア・カメルーンの国際回廊を無償・有償資金協力により実施中であり、本調査では 2009 年 2 月 7 日より 3 月 15 日まで現地調査を実施したところ、OSBP の支援ニーズ及びプロジェクト案につき報告する。

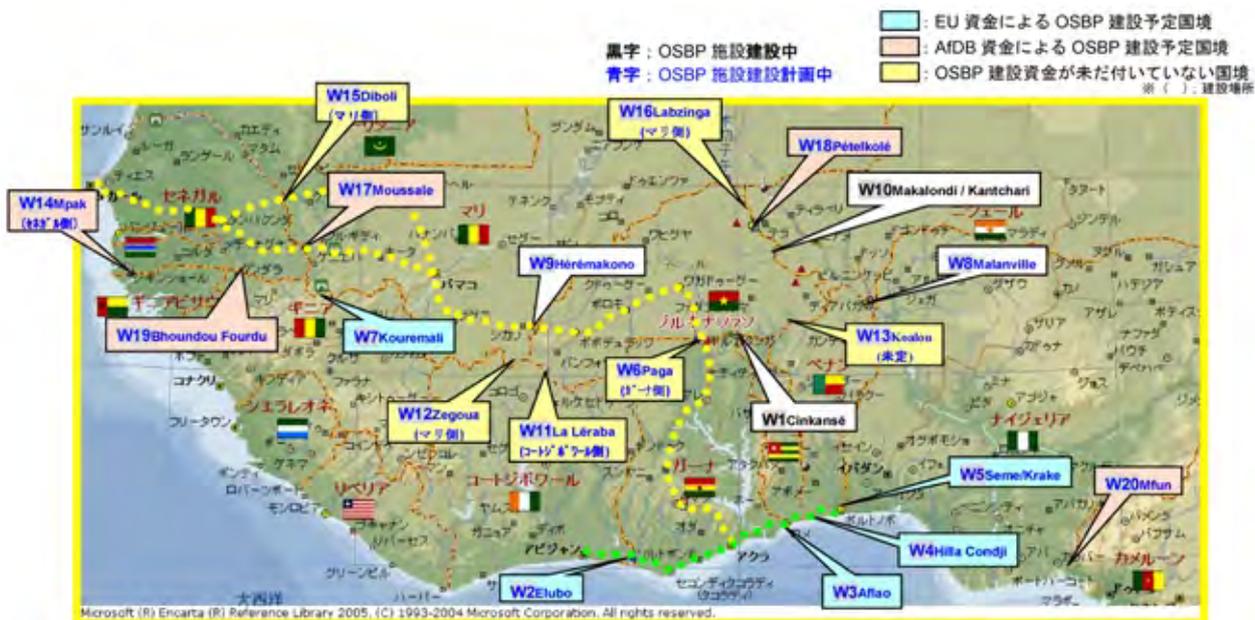


図 0-7 西部アフリカ OSBP 支援状況